

# 政策調整会議の概要

開催日 平成 19 年 11 月 15 日 (木)

## ◎項 目

### 1 原油・燃油の高騰による影響等についての意見交換【部局連携官、各部局等】

## ◎内 容

### 1 原油・燃油の高騰による影響等についての意見交換【部局連携官、各部局等】

各部局等から、原油・燃油の高騰による県内への影響等について報告を行い、情報の共有を図った。  
なおこの問題については、継続議題とすることを確認した。

#### 【説明概要】

(総務部)

- ・ 公用車のガソリンによる影響や軽油引取税の減収、不正軽油（重油・灯油の混入）の横行が心配される。

(危機管理部)

- ・ 防災ヘリの運行等に影響が出てくる。

(健康福祉部)

- ・ クリーニング業における衣類包装資材や洗剤、公衆浴場における重油、食肉販売店における包装資材等が値上がりしている。
- ・ 特別貸付制度の新設、低利期間の延長や便乗値上げのチェック機能をといった要望がきている。

(文化環境部)

- ・ 消費生活関連商品の著しい価格上昇の恐れがある場合には、高知県消費生活条例により標準価格を規制できるが、過去に発動した実績はない。
- ・ 湾岸戦争（平成 3 年）時には高知県緊急対策本部を設置したが、関係団体に対する省エネ対策についてのヒアリングを実施するにとどまった。

(商工労働部)

- ・ 高知県中小企業団体中央会情報連絡員の調査により、県内におけるガソリンの価格格差や鉄鋼・金属における輸送コストへの影響等が確認できる。
- ・ 金融機関へのヒアリングでは、運輸業が苦しくなっていると聞いている。
- ・ インフラ整備が遅れている本県にとって、物流コスト削減へのシフトによる企業誘致への影響が心配される。
- ・ ミネラルウォーター生産過程（重油使用）におけるコスト上昇により、製品価格の値上げが心配される。
- ・ 現在特別対策として、原油高騰による特別相談窓口の設置や県による経済変動対策融資等の対策が行われている。

(観光部)

- ・ ホテル、観光施設、旅行業者等への問い合わせで、カツオ価格の高騰、パック旅行商品の値上げ、観光施設における生産原価の高騰等が心配されている。

(農業振興部)

- ・ 園芸に特化して説明すると、16 園芸年度（9 月～8 月）と 19 園芸年度を比較すると、鉄鋼材や原油を材料としたビニール、種苗、肥料、農薬が上昇している。このため、品目別生産コストも増加している。
- ・ 県として、18 園芸年度から重油価格が顕在化してきたことにより、次のようなことに取り組んできた。

○省エネ対策やコスト低減対策を取りまとめ、関係機関を通じ生産者に提示し、農業改良資金制度に多重被覆ということで、できるだけ省エネ対策にも使えるようなメニューの導入を位置。

- 収量・品質の向上対策として、ナスの18トンどりを励行し、またミョウガの養液栽培によって、収量を上げるといった技術指導。
- 省エネ対策として、県として排熱回収装置を農家の方に勧めるため、責任を持ちその経済性の検証のための試験を実施。また、木質バイオマス暖房機の導入支援として、県庁内にワーキングを立ち上げ、メーカーのボイラー普及の可能性を検討。
- 国の制度の活用として、強い農業づくり交付金の中の省エネルギー化補助（17年度限り）の利用呼びかけにより、3重カーテンや循環扇等を導入した農家が出現。NEDOの事業を利用し、省エネルギーの設備導入を支援。
- ・農業団体の取り組みとして、平成17年9月に重油対策本部を設置のうえ省エネパンフレットを園芸生産全戸に配布、またチラシを作り農協組織を通じて、生産者に配布した。この他の取り組みとして、重油購入1リットル当たり1円の助成、機器・資材購入費の助成、炭酸ガス施用試験の実施、木質バイオマス暖房機の試験等に取り組んでいる団体もある。
- ・農業者自身の努力として、重油節減対策、コストを吸収する収量・品質向上対策等へ取り組んでいる。
- ・今後、県として
  - 高知県版改良ハウスの普及によるコストダウン
  - 地域バイオマス利活用交付金を活用する準備に対する支援
  - 収量・品質の向上対策の推進によるコスト上昇の吸収ということで、ナス、ミョウガ、ニラといった9品目についてマニュアル化による売り上げの上昇等へ対応する。

(森林部)

- ・製材業への聞き取りでは、乾燥機の重油価格や接着材価格の高騰による影響が、市場等での聞き取りでは、フォークリフト等の軽油単価上昇による負担増がある。
- ・森林部としては、木屑炊きボイラー導入を推進していく。(現在、9基程度の導入)

(海洋部)

- ・水産業における資材や燃料の高騰による影響が出ている。
- ・漁業取締船の運航についても、出航回数の減といった影響が出ている。

(産業技術部)

- ・主要果菜類（ピーマン・シシトウ・ナス）の耐低温性品種の育成に向け取り組みを行う。
- ・飼料費が値上がりしている。今後の対応として、コンビニ弁当残渣（ざんさ）等の未利用資源を用いた飼料化に挑戦していきたい。
- ・県内の紙産業について、原材料の値上がりにより影響が大きいと聞いている。紙産業技術センターへも支援策がないかと話が来ているが、直接的な支援策は難しい。
- ・平成15年から高知県型木質バイオマスボイラーを開発しようということで取り組んできたが、原料のステンレスから毒である六価クロムが出てきたことで、高知県型ボイラーの実用化の開発を断念した。）
- ・ハウス農家等々は、高騰の影響を受けており、その他のバイオマスボイラーの開発・実証を支援するため、実証試験に工業技術センターが支援を行っている。
- ・木質バイオマスボイラーについては、一番の課題は機械の開発よりも原料を安定的に、どう供給するかが課題となると思うので、この辺の実証は続けていきたい。

(土木部)

- ・宿毛フェリーでは、燃料である重油の高騰が運航会社の経営を圧迫している。現在、銀行等の融資の調整をしているが、受けられない場合、存続させるとなると県・市町村、民間を加えた何らかの対応の必要がある。
- ・アスファルト舗装については、油と砂と砂利でつくっており、油が上がることで県の発注単価も上がる。
- ・高須浄化センターでの下水汚泥処理の方法は、セメント会社で焼却する部分と、リサイクルで堆肥にする2つがある。燃料の高騰に伴い、セメント会社から値上げの要望があるが、運営経費は、高知市、南国市、香美市から県が負担金をもらい、下水道公社に委託をしているので、市民へ負担がかかることになる。

(公営企業局)

- ・病院については、空調設備をすべて 365 日ノンストップボイラーで動かしており、今後、影響が深刻化する恐れがある。

(教育委員会)

- ・今後、学校、社会教育施設における食堂、学校給食への影響が出てくる。また、原材料、調理費の増加による保護者等へ影響が出てくる可能性もある。

### 【主な意見】

- ・ 土佐くろしお鉄道といった公共交通機関等への影響はどうか。
- 一般論としてはあると思うが、直接の相談はない。
- ・ 農業の場合、本県は温暖であり、ハウスの燃料割合が少なくてすむといったように、好影響が出ているところはないのか。ピンチをビジネスチャンスに結び付ける工夫も必要では。
  - ・ それぞれ切迫感のあるような部分はないか。
- 高知県の象徴である近海カツオ船も 1 キロ当たり 1 万円コストアップすれば、年間 1,000 万円のコストアップにつながる。そういったことにより、来年の出漁が減れば、高知県の漁業全体の生産が落ちるという意味では、大変深刻な状況を迎える可能性がある。
- ・ 地方がどうこうより、国策として明確に出すことが必要ではないか。
  - ・ 短期的な話しとして、土木や林業の単価設定を年 1 回に限定せず、三ヶ月ごとに適正な価格設定を行えば、安定的な経営に結びつくのでは。
  - ・ 原油の今後の動向等を情報として集める、それを県に期待されているのではないか。国から情報を取るとか、県としてこの問題の基本的な構造をもう少し把握する。それをそれぞれに情報提供する中で、それぞれ産業対策としてやることとか、構造改革としてやることとか、そういう課題を整理した上で、それぞれについてまた議論をしていくことが必要である。

(副知事)

- ・ 県全体で大きな問題が起きつつあるが、各部局にとってつつい置きざりになるテーマも取り上げながら、情報交換することで、色々なものが見えてきたと思う。こういったことで、またそれぞれの政策立案につなげてもらいたい。
- ・ 木質系バイオマスボイラーで六価クロムが出たことは、関係者の間ではかなり画期的な話で、あの段階で研究を止めたのは、話題になっている。本当にそんなものが出るのかという意見もある。
- ・ メリットの話があったが、例えばガソリン価格が上がると公共交通機関は有利になる。公共交通機関の燃料もアップするが、それ以上に車を使う代わりにバスや電車へ切り替えが本来は起こるはず。こういうときに、バス・鉄道の利用を呼びかける宣伝やキャンペーンを打ち、1 カ月のコスト試算か何かを県民に提供することで公共交通機関の利用も上がるのでは。